

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成28年2月12日

**【四半期会計期間】** 第85期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

**【会社名】** 株式会社シンニッタン

**【英訳名】** SNT CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 橋本 諭

**【本店の所在の場所】** 茨城県高萩市上手綱3333番地3

**【電話番号】** 0293(23)5311(代表)

**【事務連絡者氏名】** 財務部原価課長 矢渡 作美

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県川崎市川崎区貝塚1丁目13番1号

**【電話番号】** 044(200)7811(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役財務部長 小林 謙治

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第84期 第3四半期 連結累計期間	第85期 第3四半期 連結累計期間	第84期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	14,568,138	12,405,577	20,115,682
経常利益	(千円)	1,687,202	1,168,980	2,152,511
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,076,915	659,584	1,386,318
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,963,663	258,368	2,999,411
純資産額	(千円)	27,845,244	28,769,137	28,880,946
総資産額	(千円)	36,063,197	35,393,950	37,099,916
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	41.22	25.25	53.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	76.8	80.9	77.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,222,322	980,549	3,233,693
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	980,983	1,878,358	1,290,761
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	311,846	382,776	316,092
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	10,073,970	9,408,638	10,952,051

回次		第84期 第3四半期 連結会計期間	第85期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	14.01	7.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としている。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、期初においては、好調な企業収益を背景に設備投資の増加基調が続き、また、個人消費も雇用環境の改善により持ち直しの兆しがみえたが、夏場以降、中国の景気減速リスクの高まりもあり、輸出の伸び悩みや個人消費の弱含みなどから在庫調整が発生し、鉱工業生産も低調な動きとなっており、景気の先行きの不透明感が強くなってきている。

このような状況下、当社とその連結企業（以下「当社グループ」という。）の当第3四半期の売上高は、前年同四半期比14.8%減少の124億5百万円となった。一方、利益面は、営業利益においては、売上減少やスクラップ単価の下落等により前年同四半期比28.0%減少の9億31百万円、経常利益においては、昨年同期に受領した合弁会社からの配当（特別配当）の消滅もあり前年同四半期比30.7%減少の11億68百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は災害損失1億26百万円を計上したこともあり前年同四半期比4億17百万円減少の6億59百万円となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

当社グループの主要事業である鍛造事業は、鍛造品の主要マーケットである国内の自動車産業においては、円安による国内生産へのシフトが一部で見られたが、海外生産の拡大による現地調達進展が定着化しており、国内生産は伸び悩んでいる。また、当社主力の大型部品の引き合いは依然として強くない状況が続き、期初においての一部設備投資の回復や景気の好転も第3四半期に入り弱含みで推移した。一方、海外子会社の市場であるタイ国の自動車産業においては、政治の混迷や同国の景気減速で停滞感が一層顕著となっており、同子会社においても受注減少の状況で推移した。

建設機械産業においては、中国の景気減速リスクの高まりから資源価格の下落が強まり、鉱山機械の生産が低迷したことから関連する鍛造部品の生産は停滞の度合いが更に強まった。

以上から、売上高は前年同四半期比14億78百万円減少の96億71百万円、営業利益は売上高の減少ならびにスクラップ単価の下落の影響を受け、前年同四半期比2億4百万円減少の7億76百万円となった。

仮設機材の販売・リースを行う建機事業は、首都圏での再開発事業や社会インフラの改修整備等から、仮設機材の需要は引続きあるものの、機材保有量の上昇や建設関連職人の人手不足問題ならびに人件費の高騰による建設工事の一部見直し等で着工が減速し、関連する仮設機材の販売も低下傾向となったこと、更に昨年9月に発生した台風18号の水害で、建機事業の生産設備に甚大な被災があり、製造・販売が停滞した。

以上から、売上高は前年同四半期比6億89百万円減少の18億68百万円、営業利益は前年同四半期比1億35百万円減少の3億27百万円となった。

金属製パレットの製造販売を中心とした物流事業は、主要顧客である自動車会社においては引続き海外生産の進行等の影響を受ける中、取引先のパレット入替の恩恵も受け、売上高は前年同四半期比28百万円増加の7億74百万円、営業利益は53百万円となった。

不動産事業の売上高は、主要ビルのテナントの退去とその後の改修計画着手で新規募集を控えたこともあり、前年同四半期に比べ22百万円減少の90百万円となった。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ17億5百万円減少し、353億93百万円となった。主な増減は、流動資産では、現金及び預金が15億43百万円、受取手形及び売掛金が9億36百万円減少し、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ30億56百万円減少し、175億88百万円となった。また、固定資産では、建機事業の機材センター用地を取得し土地が5億53百万円増加、ならびに株価の上昇等により投資有価証券が5億8百万円増加し、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ13億50百万円増加し、178億5百万円となった。

一方、流動負債では、支払手形及び買掛金が12億54百万円、電子記録債務が3億44百万円減少し、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ16億90百万円減少し、52億55百万円となった。また、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ96百万円増加し、13億69百万円となった。

純資産は、資本剰余金2億25百万円減少、利益剰余金が4億43百万円減少、自己株式が9億62百万円増加、その他有価証券評価差額金が2億95百万円増加、為替換算調整勘定が6億91百万円減少し、純資産合計は前連結会計年度末に比べ1億11百万円減少し、287億69百万円となった。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期末より6億65百万円減少し、94億8百万円となった。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増減は、前年同四半期に比べ12億41百万円減少し、9億80百万円の増加となった。これは主に税金等調整前四半期純利益によるものである。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の増減は、前年同四半期に比べ8億97百万円減少し、18億78百万円の減少となった。これは主に建機事業の機材センター用地取得を含む有形固定資産の取得によるものである。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の増減は、前年同四半期に比べ70百万円減少し、3億82百万円の減少となった。これは主に配当金の支払によるものである。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	115,000,000
計	115,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,500,000	27,500,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	27,500,000	27,500,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日		27,500,000		7,256,723		6,642,283

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,376,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,106,600	261,066	
単元未満株式	普通株式 16,500		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	27,500,000		
総株主の議決権		261,066	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シンニッタン	茨城県高萩市上手綱3333 番地3	1,376,900		1,376,900	5.00
計		1,376,900		1,376,900	5.00

2 【役員の状況】

該当事項はない。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により四半期レビューを受けている。



1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,952,051	9,408,638
受取手形及び売掛金	4,085,440	1 3,149,337
電子記録債権	534,277	1 556,533
有価証券	204,165	204,202
製品	1,862,777	1,826,758
半製品	143,202	112,819
仕掛品	866,335	776,623
原材料及び貯蔵品	1,007,000	720,492
その他	995,721	833,756
貸倒引当金	5,951	274
流動資産合計	20,645,019	17,588,888
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,491,795	5,045,610
その他(純額)	6,093,596	6,376,966
有形固定資産合計	10,585,391	11,422,577
無形固定資産		
	18,928	18,928
投資その他の資産		
投資有価証券	4,807,500	5,316,254
その他	3,217,733	3,221,960
貸倒引当金	2,174,658	2,174,658
投資その他の資産合計	5,850,575	6,363,556
固定資産合計	16,454,896	17,805,062
資産合計	37,099,916	35,393,950

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,076,881	1 2,821,967
電子記録債務	1,042,444	1 697,920
短期借入金	976,800	976,800
未払法人税等	232,629	47,464
賞与引当金	107,601	91,912
その他	510,136	1 619,643
流動負債合計	6,946,494	5,255,709
固定負債		
長期借入金	21,300	8,700
役員退職慰労引当金	116,492	97,988
退職給付に係る負債	444,373	425,808
その他	690,310	836,607
固定負債合計	1,272,475	1,369,104
負債合計	8,218,970	6,624,813
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,256,723	7,256,723
資本剰余金	6,872,872	6,647,746
利益剰余金	14,165,685	13,721,982
自己株式	1,847,124	884,500
株主資本合計	26,448,155	26,741,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,607,403	1,903,203
為替換算調整勘定	675,300	16,120
その他の包括利益累計額合計	2,282,703	1,887,082
非支配株主持分	150,086	140,102
純資産合計	28,880,946	28,769,137
負債純資産合計	37,099,916	35,393,950

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	14,568,138	12,405,577
売上原価	12,400,067	10,635,373
売上総利益	2,168,071	1,770,203
販売費及び一般管理費		
従業員給料	196,725	215,230
運賃	208,737	167,275
その他	467,779	455,950
販売費及び一般管理費合計	873,243	838,455
営業利益	1,294,827	931,748
営業外収益		
受取利息	33,257	32,495
受取配当金	298,331	147,706
その他	130,451	72,166
営業外収益合計	462,040	252,368
営業外費用		
支払利息	5,901	5,872
退職給付費用	52,093	-
金型廃棄損	8,516	8,458
その他	3,154	805
営業外費用合計	69,665	15,136
経常利益	1,687,202	1,168,980
特別利益		
固定資産売却益	336	-
受取保険金	5,448	-
特別利益合計	5,785	-
特別損失		
固定資産処分損	98,897	86,534
災害損失	-	126,629
特別損失合計	98,897	213,164
税金等調整前四半期純利益	1,594,090	955,816
法人税、住民税及び事業税	505,857	292,641
法人税等調整額	179	4,890
法人税等合計	506,037	287,751
四半期純利益	1,088,052	668,065
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,076,915	659,584
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,137	8,480

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	530,195	295,800
為替換算調整勘定	311,747	705,497
退職給付に係る調整額	33,666	-
その他の包括利益合計	875,610	409,696
四半期包括利益	1,963,663	258,368
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,946,328	263,963
非支配株主に係る四半期包括利益	17,334	5,594

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,594,090	955,816
減価償却費	770,300	769,260
貸倒引当金の増減額(は減少)	839	5,677
受取利息及び受取配当金	331,589	180,202
支払利息	5,901	5,872
賞与引当金の増減額(は減少)	6,173	15,689
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	37,412	18,564
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,854	18,503
売上債権の増減額(は増加)	540,378	794,260
有形固定資産売却損益(は益)	336	-
有形固定資産処分損益(は益)	98,897	86,534
災害損失	-	126,629
たな卸資産の増減額(は増加)	118,284	308,264
仕入債務の増減額(は減少)	930,441	1,551,841
その他	127,617	23,515
小計	2,577,592	1,279,675
利息及び配当金の受取額	331,565	180,207
利息の支払額	5,901	5,872
法人税等の支払額	680,934	473,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,222,322	980,549
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	204,150	204,202
有価証券の売却による収入	204,080	204,165
有形固定資産の取得による支出	971,921	1,805,435
有形固定資産の売却による収入	382	-
投資有価証券の取得による支出	10,763	73,113
その他	1,388	227
投資活動によるキャッシュ・フロー	980,983	1,878,358
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	43,700	12,600
配当金の支払額	313,479	365,723
非支配株主への配当金の支払額	4,623	4,388
自己株式の取得による支出	43	64
財務活動によるキャッシュ・フロー	311,846	382,776
現金及び現金同等物に係る換算差額	112,128	262,826
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,041,620	1,543,412
現金及び現金同等物の期首残高	9,032,349	10,952,051
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 10,073,970	1 9,408,638

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
(会計方針の変更)	
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
税金費用の計算	法人税等の処理は、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。  
なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	千円	38,626千円
電子記録債権	"	7,265 "
支払手形	"	57,397 "
電子記録債務	"	56,826 "
設備関係支払手形	"	3,125 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金	10,073,970千円	9,408,638千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	"	"
現金及び現金同等物	10,073,970千円	9,408,638千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	313,479	12.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はない。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	365,723	14.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	11,150,061	2,558,685	745,752	113,640	14,568,138
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	11,150,061	2,558,685	745,752	113,640	14,568,138
セグメント利益	981,728	462,701	34,181	60,016	1,538,628

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,538,628
全社費用(注)	243,800
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,294,827

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。



当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	9,671,735	1,868,968	774,208	90,664	12,405,577
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	9,671,735	1,868,968	774,208	90,664	12,405,577
セグメント利益	776,796	327,617	53,334	41,058	1,198,807

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,198,807
全社費用(注)	267,059
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	931,748

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「営業外収益」の「作業くず売却益」は、金額的重要性が増したため、「売上原価」の戻入に変更している。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の表示方法により作成したものを記載している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	41円22銭	25円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,076,915	659,584
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,076,915	659,584
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,123	26,123

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

(資産の譲渡)

- その旨及び理由：連結子会社株式会社ジェイ・エム・ティが保有する債権について、回収期間ならびに債権管理に伴うコスト等を勘案し、総合的に判断した結果、当該債権を譲渡することとした。
- 譲渡した相手先：株式会社Python Capital Advisors
- 譲渡資産の内訳：破産更生債権
- 譲渡の時期：取締役会決議日 平成27年12月15日  
契約締結日 平成28年1月29日
- 譲渡価額：10億50百万円

当該債権に対しては、21億62百万円の貸倒引当金を過年度において計上しているため、平成28年3月期において、資産譲渡に伴う諸費用を差引いて、貸倒引当金戻入益3億25百万円の特別利益が発生する見込みである。

(自己株式の取得)

当社は、平成28年2月12日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議した。

- 自己株式の取得を行う理由  
株主還元の充実と資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行う。
- 取得に係る事項の内容
  - 取得対象株式の種類 当社普通株式
  - 取得し得る株式の総数 1,600,000株(上限)  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 6.12%)
  - 株式の取得価額の総額 1,000,000,000円(上限)
  - 取得期間 平成28年2月15日～平成29年2月14日

2 【その他】

該当事項はない。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

株式会社シンニッタン  
取締役会 御中

監査法人大手門会計事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 池 上 健 志 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 尋 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンニッタンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シンニッタン及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

「重要な後発事象」に記載されているとおり、連結子会社株式会社ジェイ・エム・ティは重要な債権の譲渡を行うこととし、平成28年1月29日に譲渡契約を締結している。また会社は平成28年2月12日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項を決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。